

平成19年度市町村公営企業決算の概要について

1 事業数

平成19年度末で地方公営企業を経営している団体数は、44市町村、8一部事務組合等
 地方公営企業の決算対象事業数は、207事業（法適用企業61・法非適用企業146）で、前年度末と同数で推移（法適用企業1減・法非適用企業1増）
 事業数を事業別にみると、下水道事業が102事業（法適用企業2・法非適用企業100）で最も多く、次いで、上水道事業43事業、宅地造成事業18事業の順

事業数一覧

（単位：事業数）

区分	平成19年度末		平成18年度末 (B)	対前年度増減 (A) - (B)	
	(A)	構成比			
法適用企業	上水道	43	20.8%	43	0
	工業用水道	9	4.3%	9	0
	病院	7	3.4%	7	0
	下水道	2	1.0%	2	0
	観光施設	-	-	1	1
	小計	61	29.5%	62	1
法非適用企業	簡易水道	6	2.9%	6	0
	下水道	100	48.3%	99	1
	市場	7	3.4%	7	0
	と畜場	1	0.5%	1	0
	観光その他	3	1.4%	3	0
	宅地造成	18	8.7%	15	3
	駐車場	5	2.4%	5	0
	電気	-	-	2	2
	介護サービス	6	2.9%	7	1
	小計	146	70.5%	145	1
合計	207	100.0%	207	0	

（注）1 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

2 「介護サービス」事業とは、保険運営に係る介護保険事業会計ではなく、市町村が運営する介護サービス事業のうち指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、老人短期入所施設、老人デイサービスセンター及び指定訪問看護ステーションに係るものをいう。

事業数の推移（過去5年間）

（単位：事業数）

年度	区分		計	対前年度増減
	法適	非適		
平成14年度	94	208	302	1
平成15年度	94	207	301	1
平成16年度	80	167	247	54
平成17年度	64	144	208	37
平成18年度	62	145	207	1
平成19年度	61	146	207	0

2 決算規模

平成19年度の決算規模は、2,622億46百万円で、前年度に比べ422億79百万円の増
これは、主に、下水道事業(225億89百万円増)、上水道事業(197億76百万円増)の
増加額が大きいため

事業別決算規模一覧

(単位：百万円)

区分	平成19年度 (A)		平成18年度 (B)	対前年度増減 (A) - (B)	増減率 (A)/(B)* 100	
		構成比				
法 適 用 企 業	上水道	92,453	35.3%	72,677	19,776	27.2%
	工業用水道	982	0.4%	1,146	164	14.3%
	病院	13,175	5.0%	12,931	244	1.9%
	下水道	11,020	4.2%	7,802	3,218	41.2%
	観光施設	-	-	203	203	100.0%
	小計	117,631	44.9%	94,758	22,873	24.1%
法 非 適 用 企 業	簡易水道	1,701	0.6%	1,475	226	15.3%
	下水道	131,165	50.0%	111,794	19,371	17.3%
	市場	1,160	0.4%	1,280	120	9.4%
	と畜場	952	0.4%	479	473	98.7%
	観光その他	749	0.3%	712	37	5.2%
	宅地造成	7,058	2.7%	7,476	418	5.6%
	駐車場	743	0.3%	749	6	0.8%
	電気	-	-	129	129	100.0%
	介護サービス	1,088	0.4%	1,114	26	2.3%
小計	144,616	55.1%	125,209	19,407	15.5%	
合計	262,246	100.0%	219,967	42,279	19.2%	

(注) 決算規模の算出は、次のとおりとした。

法適用企業：(経常費用 減価償却費) + 資本的支出

法非適用企業：総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用金

普通会計に対する企業会計の決算規模比較(過去5年間)

(単位：百万円)

区分 年度	普通会計		企業会計		決算規模の割合 (B)/(A)*100
	決算規模 (A)	対前年度 増減率 %	決算規模 (B)	対前年度 増減率 %	
平成14年度	956,497	2.1%	247,409	5.4%	25.9%
平成15年度	945,215	1.2%	251,904	1.8%	26.7%
平成16年度	944,761	0.05%	248,666	1.3%	26.3%
平成17年度	941,488	0.3%	228,652	8.0%	24.3%
平成18年度	937,830	0.3%	219,967	3.8%	23.5%
平成19年度	936,162	0.1%	262,246	19.2%	28.0%

3 経営状況

(1) 収支の状況

平成19年度の収支の状況をみると、事業全体では黒字事業が172事業(前年度175事業)、赤字事業は28事業(前年度28事業)であり、赤字事業の割合は14.0%、前年度の13.8%に比べ0.2ポイントの増

赤字事業の割合はほぼ前年度並みであり、実質的には引き続き厳しい経営状況

収益的収入への一般会計からの基準外繰入金を差し引いた場合、黒字事業は119事業(前年度103事業)、赤字事業は81事業(前年度100事業)であり、赤字事業の割合は40.5%、前年度の49.3%に比べ8.8ポイントの減

事業別収支状況一覧

(単位：事業数)

区 分	平成 19 年度 (A)			平成 18 年度 (B)			対前年度増減 (A) - (B)			
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	
法適用企業	上水道	30 (22)	13 (21)	43	34 (23)	9 (20)	43	4 (1)	4 (1)	0
	工業用水道	6 (6)	2 (2)	8	6 (4)	2 (4)	8	0 (2)	0 (2)	0
	病院	3 (0)	4 (7)	7	1 (0)	6 (7)	7	2 (0)	2 (0)	0
	下水道	2 (1)	0 (1)	2	2 (1)	0 (1)	2	0 (0)	0 (0)	0
	観光施設	- (-)	- (-)	-	0 (0)	1 (1)	1	0 (0)	1 (1)	1
	小 計	41 (29)	19 (31)	60	43 (28)	18 (33)	61	2 (1)	1 (2)	1
法非適用企業	簡易水道	5 (2)	1 (4)	6	6 (3)	0 (3)	6	1 (1)	1 (1)	0
	下水道	96 (66)	2 (32)	98	91 (47)	6 (50)	97	5 (19)	4 (18)	1
	市場	6 (5)	1 (2)	7	6 (4)	1 (3)	7	0 (1)	0 (1)	0
	と畜場	0 (0)	1 (1)	1	1 (1)	0 (0)	1	1 (1)	1 (1)	0
	観光その他	3 (0)	0 (3)	3	3 (0)	0 (3)	3	0 (0)	0 (0)	0
	宅地造成	12 (10)	2 (4)	14	13 (11)	1 (3)	14	1 (1)	1 (1)	0
	駐車場	5 (4)	0 (1)	5	5 (4)	0 (1)	5	0 (0)	0 (0)	0
	電気	- (-)	- (-)	-	2 (2)	0 (0)	2	2 (2)	0 (0)	2
	介護サービス	4 (3)	2 (3)	6	5 (3)	2 (4)	7	1 (0)	0 (1)	1
	小 計	131 (90)	9 (50)	140	132 (75)	10 (67)	142	1 (15)	1 (17)	2
合 計	172 (119)	28 (81)	200	175 (103)	28 (100)	203	3 (16)	0 (19)	3	

(注) 1 黒字・赤字の判断は、法適用企業あつては経常損益、法非適用企業あつては収益的収支による。

2 「1 事業数」の数値と異なるのは、建設中の事業を除くためである。

3 ()は、収益的収入への一般会計からの基準外繰入金を差し引いた場合の収支の状況である。

(2) 収支額

平成19年度の収支額は、事業全体では175億28百万円の黒字となっており、前年度に比べ50億12百万円の増

これは、主に、下水道事業（法非適用企業）（26億22百万円増）が増加したためであり、収益的収入への一般会計からの繰入金の増加によるもの

また、収益的収入への一般会計からの繰入金が341億73百万円となっており、実質的には一般会計からの繰入金に頼る厳しい経営状況（「6 他会計繰入金」参照）

事業別収支額一覧

（単位：百万円）

区 分		平成 19 年度 (A)	収益的収入への繰入金 (基準外繰入金)	平成 18 年度 (B)	対前年度増減 (A) - (B)
法 適 用 企 業	上水道	2,214	3,410(1,773)	1,743	471
	工業用水道	7	172(172)	52	59
	病院	238	2,810(1,930)	1,006	768
	下水道	326	837(533)	243	83
	観光施設	-	- (-)	2	2
	小 計	2,295	7,229(4,408)	1,029	1,266
法 非 適 用 企 業	簡易水道	106	155(50)	96	10
	下水道	11,738	25,509(4,085)	9,116	2,622
	市場	248	91(54)	273	25
	と畜場	17	0(0)	139	156
	観光その他	210	392(392)	203	7
	宅地造成	2,658	483(421)	1,390	1,268
	駐車場	274	204(204)	240	34
	電気	-	- (-)	0	-
	介護サービス	16	110(110)	29	13
	小 計	15,234	26,944(5,315)	11,487	3,747
合 計	17,528	34,173(9,723)	12,516	5,012	

（注）収支額は、法適用企業あつては経常損益、法非適用企業あつては収益的収支による。

4 建設投資額

平成19年度の建設投資額は775億59百万円で、前年度に比べ73億42百万円の増
これは、主に、上水道事業（36億64百万円増）及び下水道事業（30億45百万円増）の増加
によるもの

事業別建設投資額一覧

（単位：百万円）

区 分	平成19年度 (A)		平成18年度 (B)	対前年度増減 (A) - (B)	増減率 (A)/(B)* 100	
		構成比				
法 適 用 企 業	上水道	19,379	25.0%	15,715	3,664	23.3%
	工業用水道	136	0.2%	296	160	54.1%
	病院	566	0.7%	271	295	108.9%
	下水道	1,646	2.1%	2,020	374	18.5%
	観光施設	-	-	0	0	-
	小 計	21,727	28.0%	18,303	3,424	18.7%
法 非 適 用 企 業	簡易水道	430	0.6%	542	112	20.7%
	下水道	51,773	66.8%	48,354	3,419	7.1%
	市場	43	0.1%	56	13	23.2%
	と畜場	2	0.0%	11	9	81.8%
	観光その他	60	0.1%	21	39	185.7%
	宅地造成	3,524	4.5%	2,930	594	20.3%
	駐車場	0	0.0%	0	0	0.0%
	電気	-	-	0	0	-
	介護サービス	0	0.0%	0	0	0.0%
小 計	55,833	72.0%	51,914	3,919	7.5%	
合 計	77,559	100.0%	70,217	7,342	10.5%	

（注）建設投資額とは、資本的支出のうち建設改良費である。

建設投資額（事業全体）の推移（過去5年間） （単位：百万円）

年度	建設投資額	対前年度増減率
平成14年度	106,650	11.2%
平成15年度	106,316	0.3%
平成16年度	98,314	7.5%
平成17年度	75,746	23.0%
平成18年度	70,217	7.3%
平成19年度	77,559	10.5%

5 企業債現在高

平成19年度末の企業債現在高は8,971億42百万円で、前年度に比べ63億42百万の減
企業債現在高を事業別にみると、下水道事業（法非適用企業）が6,130億85百万円で最も多
く、次いで上水道事業2,217億28百万円、宅地造成事業129億17百万円の順

事業別企業債現在高一覧

（単位：百万円）

区 分	平成19年度 (A)		平成18年度 (B)	対前年度増減 (A) - (B)	増減率 (A)/(B)* 100	
		構成比				
法 適 用 企 業	上水道	221,728	24.7%	227,533	5,805	2.6%
	工業用水道	4,824	0.5%	5,001	177	3.5%
	病院	3,566	0.4%	3,573	7	0.2%
	下水道	29,207	3.3%	32,553	3,346	10.3%
	観光施設	-	-	0	0	-
	小 計	259,326	28.9%	268,660	9,334	3.5%
法 非 適 用 企 業	簡易水道	4,883	0.5%	5,182	299	5.8%
	下水道	613,085	68.3%	606,277	6,808	1.1%
	市場	2,188	0.2%	2,545	357	14.0%
	と畜場	0	0.0%	790	790	100.0%
	観光その他	625	0.1%	933	308	33.0%
	宅地造成	12,917	1.4%	14,498	1,581	10.9%
	駐車場	3,840	0.4%	4,296	456	10.6%
	電気	-	-	0	0	-
	介護サービス	279	0.0%	302	23	7.6%
	小 計	637,816	71.1%	634,824	2,992	0.5%
合 計	897,142	100.0%	903,484	6,342	0.7%	

（注）企業債とは、地方公営企業の建設・改良事業に要する資金に充てるために起こす地方債をいう。

企業債現在高（事業全体）の推移（過去10年間）（単位：百万円）

年度	企業債現在高	対前年度増減率
平成 9 年度	747,437	7.1%
平成10年度	790,473	5.8%
平成11年度	826,998	4.6%
平成12年度	856,232	3.5%
平成13年度	882,033	3.0%
平成14年度	896,347	1.6%
平成15年度	907,110	1.2%
平成16年度	913,871	0.7%
平成17年度	908,387	0.6%
平成18年度	903,484	0.5%
平成19年度	897,142	0.7%

6 他会計繰入金

平成19年度の他会計繰入金568億8百万円で、前年度に比べ32億48百万円の増
収益的収支・資本的収支別では、収益的収入への繰入金は341億73百万円、資本的収入への
繰入金は226億34百万円の状況

他会計繰入金を事業別にみると、下水道事業（法非適用企業）が383億63百万円で最も多く、
次いで上水道事業52億71百万円、宅地造成事業36億60百万円の順

事業別繰入金の状況一覧

（単位：百万円）

区 分	平成19年度				平成 18年度 (B)	対前年度 増減 (A) - (B)	増減率 (A)/(B)* 100	
	(A)	構成比	(A)のうち収益的収 入への繰入金 ()内基準外繰入	(A)のうち資本的収 入への繰入金 ()内基準外繰入				
法 適 用 企 業	上水道	5,271	9.3%	3,410(1,773)	1,862(985)	4,990	281	5.6%
	工業用水道	281	0.5%	172(172)	109(109)	294	13	4.4%
	病院	3,232	5.7%	2,810(1,930)	422(126)	2,415	817	33.8%
	下水道	3,310	5.8%	837(533)	2,473(2,238)	1,936	1,374	71.0%
	観光施設	-	-	- (-)	- (-)	23	23	100.0%
	小 計	12,095	21.3%	7,229(4,408)	4,865(3,458)	9,658	2,437	25.2%
法 非 適 用 企 業	簡易水道	696	1.2%	155(50)	541(352)	563	133	23.6%
	下水道	38,363	67.5%	25,509(4,085)	12,854(8,800)	38,420	57	0.1%
	市場	266	0.5%	91(54)	174(113)	383	117	30.4%
	と畜場	674	1.2%	0(0)	674(674)	0	674	皆増
	観光その他	521	0.9%	392(392)	130(130)	509	12	2.4%
	宅地造成	3,660	6.4%	483(421)	3,177(3,177)	3,486	174	5.0%
	駐車場	397	0.7%	204(204)	194(194)	382	15	3.9%
	電気	-	-	- (-)	- (-)	0	0	-
	介護サービス	135	0.2%	110(110)	25(25)	160	25	15.6%
	小 計	44,713	78.7%	26,944(5,315)	17,769(13,465)	43,903	810	1.8%
合 計	56,808	100.0%	34,173(9,723)	22,634(16,922)	53,560	3,248	6.1%	

【参考：普通会計に占める基準外繰入金の割合】

平成19年度 2.8% （平成18年度2.7%）

H19 普通会計決算規模 936,162百万円 H119 基準外繰入金総額 26,645百万円
@26,645 / 936,162 * 100=2.84

一般会計繰入金

公営企業に対しては、経営の健全化を促進し経営基盤を強化するため、一般会計から繰入（負担・補助等）を行っている場合があり、その運用上の基準としては、総務省から繰出金に関する通知が出され、一般会計が負担等するべき経費や基準等が示されている。（「平成19年度の地方公営企業繰出金について」通知）

- ・基準内繰入金：繰出基準に基づき、一般会計が負担・補助等する必要な経費として、財政措置（交付税措置）が認められる繰入金。
- ・基準外繰入金：繰出基準に基づかない基準外の繰入金であり、必要以上の繰入金とみなされる。財政措置がないため、運用に当たってはより慎重であることが必要。